

6月の株式市場展望

(作成者：奥村義弘)

<国内株式>

日本株は、米国株式市場が良好な経済指標を受けて好調に推移していること、米国の金利先高感や北朝鮮リスクの後退などで、緩やかなドル高円安の動きが進んだことを背景に高値圏でもみ合っている。足元は6月12日に米朝首脳会談、12日～13日には米FOMC、14日にはECB政策理事会などの重要日程を消化した。

米朝首脳会談は、北朝鮮の非核化プロセスの具体策が示されず物足りなかったが、今後の日朝交渉につながるものであった。株式市場には中立要因であったと言えよう。金融政策は、米FOMCでは想定通りの利上げ、年内の利上げは年4回ペースとなるなどややタカ派の内容であった。ECB政策理事会では年内の資産買入れの終了が示されたが、利上げは早くとも来夏以降となるなどハト派寄りの内容であった。米国経済の強さが示される一方、その他地域の経済には減速感が出ていることを受け、金融政策にもばらつき感が示されている。

国内景気は、4月に入り生産活動は回復基調だが、連休中の悪天候や各種の値上げなどで消費者マインドの改善には一服感が出ている。また3月決算の発表は一巡した。企業業績は好調だが、保守的な予想が上方修正されるには、第1四半期決算が発表される7月後半以降の動きを待つ必要がある。当面は、海外の経済環境次第の展開を予想するが、良好な米国経済が株価を支えよう。一方、日米首脳会談では北朝鮮問題と並び日米の通商問題も議題に挙がっている。通商問題では日本も自動車関税などの懸念材料を抱える。米中間選挙を前に米政権の強硬な姿勢が株式市場に悪影響を示す可能性があり注意したい。6月（6月11日から7月10日）の日経平均の予想レンジは2万2,000円～2万3,500円。

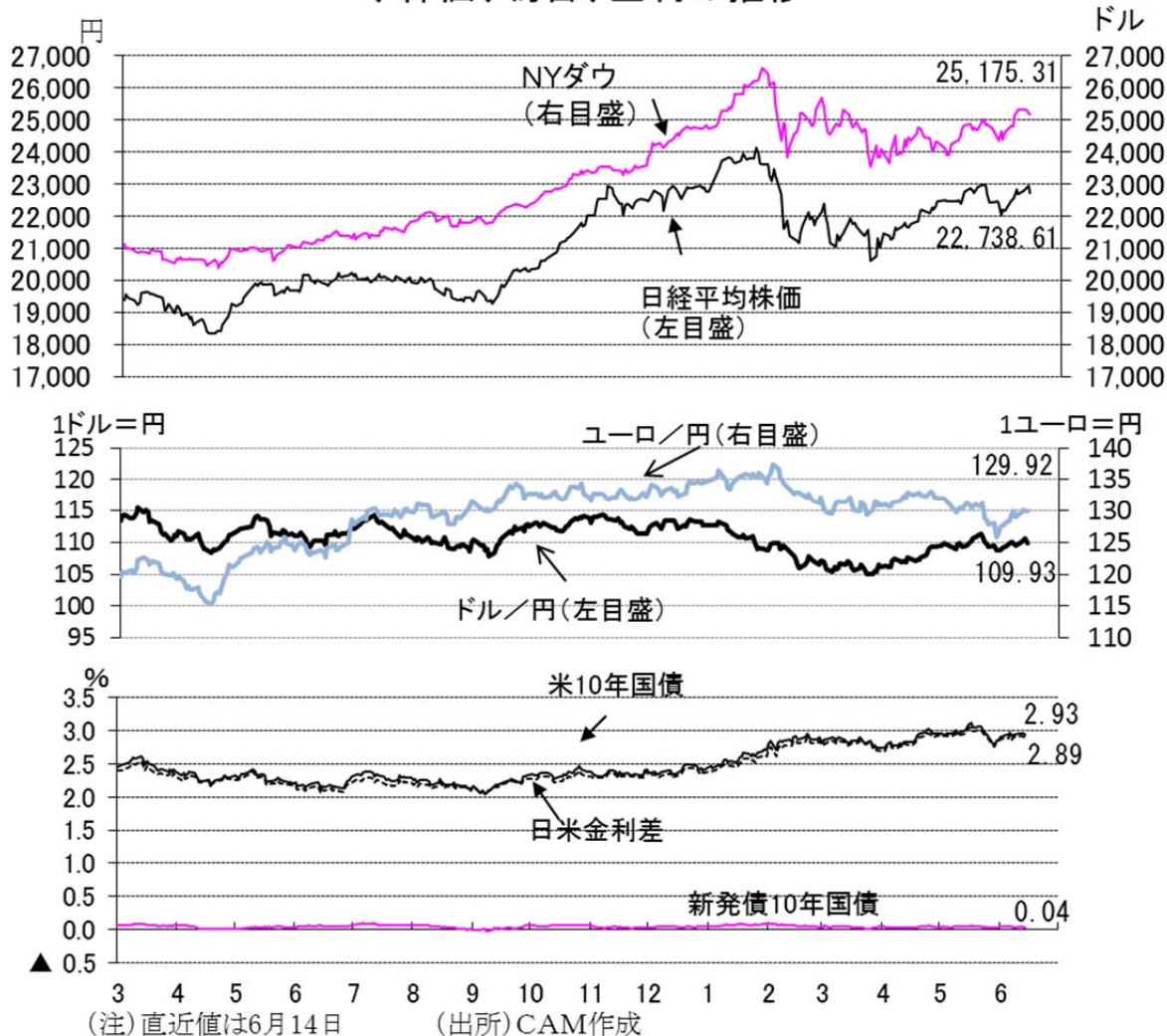
<米国株式>

米国株価市場は、良好な経済指標を背景に上昇に転じている。リスク要因として南欧の財政リスクや政治リスクに対する警戒感にくすぶるが、米国経済への安心感が高まり、NASDAQ指数は連日で過去最高を更新、NYダウは2万5,000ドル台を回復した。

良好な景況感が企業部門から消費分野へと広がれば安心感が高まろう。金融政策面では6月のFOMCは利上げを決定、FRBメンバーが予想する利上げペースも年4回に加速した。原油価格はOPEC総会を前に、需給緩和期待が広がり騰勢が一服している。平均時給や物価の上昇も緩やかで、インフレ懸念は高まっていない。株式市場には良好な景況と利上げのバランスを感じさせる状況となっている。

12日の米朝首脳会談では非核化プロセスは具体化しなかったが、無難なイベント消化で地政学リスクはやや後退した。一方、G7では、米国と主要国との通商政策での対立が鮮明となった。米中通商交渉でも強硬な米側の姿勢が示されている。保護貿易懸念が高まれば、株価にもマイナスになる点には注意したい。6月（6月11日から7月10日）のNYダウの予想レンジは25,300±800ドル、ハイテク株の多いNASDAQは7,600±300ポイントを予想する。

◇株価、為替、金利の推移



お問い合わせ先 ちばぎんアセットマネジメント株式会社 調査部 電話(代表) 03-5638-1460

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7

[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社(以下「CAM」)調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。